



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月2日

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6026 URL https://gmotech.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木明人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理部部長 (氏名) 染谷康弘 (TEL) 03(5489)6370  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月17日 配当支払開始予定日 平成30年3月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,818	△1.7	104	211.8	103	254.1	47	533.0
28年12月期	2,867	△16.6	33	△90.6	29	△91.8	7	△96.6

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
29年12月期	円 銭 44.93	円 銭 —	% 5.5	% 8.0	% 3.7
28年12月期	7.03	—	0.8	2.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年12月期	百万円 1,338	百万円 895	% 66.9	円 銭 843.93
28年12月期	1,231	846	68.7	797.40

(参考) 自己資本 29年12月期 895百万円 28年12月期 846百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
29年12月期	百万円 204	百万円 △123	百万円 △0	百万円 536
28年12月期	△80	202	△176	455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年12月期	円 銭 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	百万円 —	% —	% —
29年12月期	0.00	0.00	0.00	30.43	30.43	33	67.7	3.7
30年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	30.68	30.68		50.0	

(注) 29年12月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,900	102.9	110	105.3	110	106.6	65	136.3	61.25

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」の「次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	1,100,620 株	28年12月期	1,100,620 株
29年12月期	39,430 株	28年12月期	39,400 株
29年12月期	1,061,193 株	28年12月期	1,071,314 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成30年2月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、低金利と安定した円相場を背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続きましたが、不安定な海外情勢の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業領域であるインターネット分野におきましては、引き続きスマートフォンの普及が進んでおり、平成28年のスマートフォンの保有者の割合は56.8%（前年比3.7%増）に上昇、平成28年のインターネット広告費におきましては、1兆3,100億円（前年比13%増）へ拡大し広告費全体の成長を牽引いたしました（※2）。また、IoT（※3）やAI（人工知能）（※4）などの潮流により、今後もインターネット及びインターネットにおける集客の重要性は、益々高まるものと考えております。

※1 内閣府経済社会総合研究所調査

※2 株式会社電通調査

※3 IoTとは、Internet of Thingsの略で、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信する技術や仕組みを指します。

※4 AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略で、人間の知能を目指したコンピュータのプログラムなどを指します。

このような事業環境のもと、当事業年度においては経営基盤強化を図るため、アドテク事業の事業再編ならびにO2O事業の収益化を推進すべく、将来へ向けて積極的な経営資源の集中を行ってまいりました。

以上により、当事業年度における業績は、売上高2,818,618千円（前年同期比1.7%減）、営業利益104,499千円（前年同期比211.8%増）、経常利益103,219千円（前年同期比254.1%増）、当期純利益は47,676千円（前年同期比533.0%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

アドテク事業は事業再編を行い、従来の商材構成の抜本的な見直しと新商材の開発、広告運用等組織の配置転換に注力した結果、売上高は前年をやや下回ったものの、利益は大幅に増加いたしました。

この結果、アドテク事業の経営成績につきましては、売上高は2,513,183千円（前年同期比6.2%減）、営業利益は148,897千円（前年同期比42.7%増）となりました。

O2O事業は、アプリ集客プラットフォームの商品品質向上を図ると同時に、大規模チェーン店様向けの新商材を開発したことにより、顧客基盤はより一層拡大し導入店舗数が3,900店を突破するなど市場シェアを大きく伸ばしました。

この結果、O2O事業の経営成績につきましては、売上高は305,435千円（前年同期比62.1%増）、営業損失は44,397千円（前年同期は70,812千円の営業損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ107,155千円増加し、1,338,714千円となりました。主な変動要因は、関係会社預け金が100,000千円増加（前事業年度末比50.0%増）したことに加え現金及び預金が80,820千円増加（前事業年度末比17.7%増）したこと等によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ57,805千円増加し、443,147千円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が46,842千円増加（前事業年度は0円）したこと及び未払金が13,746千円増加（前事業年度末比15.7%増）したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ49,350千円増加し、895,567千円となりました。主な変動要因は、繰越利益剰余金が47,676千円増加したこと及びその他有価証券評価差額金等が1,753千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度による営業活動による資金の増加は、204,450千円（前年同期は80,349千円の減少）となりました。これは主に、法人税還付金及び還付加算金の受取額の増加61,608千円、売上債権の減少22,984千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度による投資活動による資金の減少は123,483千円(前年同期は202,334千円の増加)となりました。これは主に、関係会社預け金の預入の支出による減少100,000千円、投資有価証券の取得による支出12,500千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度による財務活動による資金の減少は146千円(前年同期は176,151千円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額67千円、自己株式の取得による支出79千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	60.1	61.7	68.7	66.9
時価ベースの自己資本比率	517.5	210.1	194.4	228.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、中長期の持続的な成長を見据え、各事業領域の強化に取り組んでまいります。

アドテク事業においては、販売・運用体制の再構築と地方拠点の利用促進により、強固となった組織体制を背景として、新商材の開発・投入をし、売上および利益率の確保を目指してまいります。

また、020事業においては、平成30年1月1日にGM0アドパートナーズ株式会社の連結子会社GM0ソリューションパートナー株式会社の事業の一部を簡易吸収分割の方法により事業承継したことにより、顧客基盤の拡大と効率的運営の向上を図り、当社収益の柱とするべく、積極策を継続して参ります。

平成30年12月期の業績予想につきましては、売上高2,900百万円、営業利益110百万円、当期純利益65百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	455,820	536,641
売掛金	351,857	319,256
未収還付法人税等	60,930	-
関係会社預け金	200,000	300,000
前払費用	23,152	37,251
繰延税金資産	1,341	3,506
その他	908	-
貸倒引当金	△3,012	△939
流動資産合計	1,090,998	1,195,716
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	10,903	10,398
減価償却累計額	△3,727	△3,113
建物附属設備 (純額)	7,176	7,285
工具、器具及び備品	7,820	7,820
減価償却累計額	△5,128	△6,559
工具、器具及び備品 (純額)	2,692	1,261
有形固定資産合計	9,868	8,547
無形固定資産		
電話加入権	13	13
ソフトウェア	542	117
無形固定資産合計	556	131
投資その他の資産		
関係会社株式	-	1,000
投資有価証券	79,426	74,689
長期貸付金	15,800	15,800
敷金	27,191	36,669
繰延税金資産	3,676	1,615
その他	4,040	4,545
投資その他の資産合計	130,135	134,319
固定資産合計	140,560	142,998
資産合計	1,231,559	1,338,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	224,177	214,713
未払金	87,495	101,241
未払法人税等	—	46,842
未払消費税等	22,850	30,026
前受金	37,923	35,798
預り金	9,280	9,429
その他	1,415	1,366
流動負債合計	383,142	439,417
固定負債		
資産除去債務	2,199	3,729
固定負債合計	2,199	3,729
負債合計	385,342	443,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金		
資本準備金	267,663	267,663
資本剰余金合計	267,663	267,663
利益剰余金		
利益準備金	8,220	8,220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	392,827	440,503
利益剰余金合計	401,047	448,723
自己株式	△99,995	△100,074
株主資本合計	846,378	893,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△161	1,592
評価・換算差額等合計	△161	1,592
純資産合計	846,216	895,567
負債純資産合計	1,231,559	1,338,714

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,867,438	2,818,618
売上原価	2,218,905	2,106,970
売上総利益	648,533	711,647
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,575	48,300
給料手当	170,651	180,749
消耗品費	9,593	5,731
地代家賃	68,016	81,943
賃借料	1,723	2,585
減価償却費	13,960	3,245
貸倒引当金繰入額	△1,237	△1,196
支払手数料	82,327	84,015
広告宣伝費	6,657	6,158
採用費	25,053	31,335
その他	177,698	164,278
販売費及び一般管理費合計	615,020	607,147
営業利益	33,513	104,499
営業外収益		
受取利息	483	471
為替差益	-	1,499
還付加算金	-	677
営業外収益合計	483	2,648
営業外費用		
為替差損	843	-
投資有価証券運用損	3,019	3,649
支払手数料	983	-
雑損失	-	280
営業外費用合計	4,847	3,929
経常利益	29,149	103,219
特別損失		
投資有価証券評価損	13,246	16,258
特別損失合計	13,246	16,258
税引前当期純利益	15,903	86,960
法人税、住民税及び事業税	2,023	40,303
法人税等調整額	6,347	△1,019
法人税等合計	8,371	39,283
当期純利益	7,532	47,676



## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		353,264	15.9	343,023	16.3
II 媒体費		821,923	37.1	684,175	32.5
III 外注費		1,043,716	47.0	1,079,771	51.2
売上原価		2,218,905	100.0	2,106,970	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	276,800	266,800	266,800	8,220	462,317	470,537	—	1,014,137	
当期変動額									
利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	
新株予約権の行使	863	863	863	—	—	—	—	1,726	
剰余金の配当	—	—	—	—	△77,022	△77,022	—	△77,022	
当期純利益	—	—	—	—	7,532	7,532	—	7,532	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△99,995	△99,995	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	863	863	863	—	△69,489	△69,489	△99,995	△167,758	
当期末残高	277,663	267,663	267,663	8,220	392,827	401,047	△99,995	846,378	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△653	△653	1,013,483
当期変動額			
利益準備金の積立	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	1,726
剰余金の配当	—	—	△77,022
当期純利益	—	—	7,532
自己株式の取得	—	—	△99,995
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	492	492	492
当期変動額合計	492	492	△167,266
当期末残高	△161	△161	846,216

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	277,663	267,663	267,663	8,220	392,827	401,047	△99,995	846,378	
当期変動額									
利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	47,676	47,676	-	47,676	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△79	△79	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	47,676	47,676	△79	47,596	
当期末残高	277,663	267,663	267,663	8,220	440,503	448,723	△100,074	893,975	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△161	△161	846,216
当期変動額			
利益準備金の積立	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	47,676
自己株式の取得	-	-	△79
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,753	1,753	1,753
当期変動額合計	1,753	1,753	49,350
当期末残高	1,592	1,592	895,567

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	15,903	86,960
減価償却費	13,960	3,245
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,246	16,258
投資有価証券運用損益 (△は益)	3,019	3,649
受取利息	△483	△471
還付加算金	-	△677
支払手数料	983	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,052	△2,072
売上債権の増減額 (△は増加)	188,801	22,984
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,086	△14,099
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,074	908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,620	△9,464
未払金の増減額 (△は減少)	△24,771	13,746
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	2,116	5,650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,256	7,176
前受金の増減額 (△は減少)	9,601	7,490
預り金の増減額 (△は減少)	△5,749	149
その他の負債の増減額 (△は減少)	△68	4,326
小計	69,617	145,760
利息及び配当金の受取額	483	471
法人税等の支払額	△150,450	△3,390
還付金及び還付加算金の受取額	-	61,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,349	204,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,707	-
貸付けによる支出	△15,800	-
関係会社預け金の預入による支出	-	△100,000
関係会社預け金の払戻による収入	300,000	-
投資有価証券の取得による支出	△65,000	△12,500
関係会社株式の取得による支出	-	△1,000
敷金の差入による支出	△7,653	△9,478
その他	△505	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,334	△123,483
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△76,898	△67
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,726	-
自己株式の取得による支出	△100,978	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,151	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,166	80,820
現金及び現金同等物の期首残高	509,987	455,820
現金及び現金同等物の期末残高	455,820	536,641

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインターネットを利用した集客支援事業を行っております。したがって、当社はインターネット集客支援事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アドテク事業」及び「O20事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アドテク事業」は、創業事業でもあるSEO対策およびリスティング広告運用代行を軸にしたインターネット集客事業、「GMO SmaAD」を中心としたスマートフォン広告事業を展開しています。近年特に利用者が急拡大するSNSユーザー向けの広告やGoogle向けの検索上位表示サービスであるME0対策、集客メディアの開発や運営も行なっております。

「O20事業」は、オリジナルアプリを作成・管理できる店舗集客のO20サービスである「GMOアップカプセル」を提供しております。通常アプリを出しているインターネット事業者のみならず、一般の店舗など幅広いお客様に安価で簡単にアプリが導入できるサービスを展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	O20事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,678,956	188,482	2,867,438
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,678,956	188,482	2,867,438
セグメント利益 又は損失(△)	104,325	△70,812	33,513
その他の項目			
減価償却費	12,235	1,725	13,960

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,513,183	305,435	2,818,618
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,513,183	305,435	2,818,618
セグメント利益 又は損失(△)	148,897	△44,397	104,499
その他の項目			
減価償却費	2,229	1,015	3,245

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益又は損失(△)には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

(持分法損益等)

非連結子会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	797.40円	843.93円
1株当たり当期純利益金額	7.03円	44.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年3月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数 2,443個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式 12,215株	平成26年3月20日定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の個数 2,116個 新株予約権の目的となる株式数 普通株式 10,580株

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,532	47,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,532	47,676
普通株式の期中平均株式数(株)	1,071,314	1,061,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—

(重要な後発事象)

(会社分割(簡易吸収分割))

当社は、平成29年11月27日開催の取締役会において、GM0 アドパートナーズ株式会社(以下「GM0 アドパートナーズ」といいます。)の連結子会社 GM0 ソリューションパートナー株式会社(以下「GM0 ソリューションパートナー」といいます。)の事業の一部を簡易吸収分割(以下「本吸収分割」といいます。)の方法により承継することを決議し、同社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 本吸収分割の目的

当社は、親会社である GM0 インターネット株式会社(以下「GM0 インターネット」といいます。)のインターネット広告・メディアセグメントに属しアドテク事業と 020 事業(Online to Offline/インターネット上から実店舗での購買行動を促す施策)を柱としたインターネット集客サービスを展開しております。

近年、インターネット分野におきましては、主にスマートフォンの普及によりインターネットの利用シーンは

増加し、平成 29 年 3 月末のスマートフォン普及率は 69.7%と過半数を越えるまでに拡大しており（内閣府経済社会総合研究所調査）、当社 020 事業の自社商材であるスマートフォンアプリ作成サービス「GMO アップカプセル」におきましても、累計契約店舗数が 3,700 店舗（2017 年 9 月時点）を突破するなど順調に推移しております。

GMO ソリューションパートナーも、Web サイト集客支援事業における取扱商材として当社「GMO アップカプセル」を販売しており、契約店舗数拡大に貢献しております。

このような環境下、グループの同一セグメント内における相乗効果を高め、製販一体の強固な開発・販売体制をさらに強めるため GMO ソリューションパートナーの Web サイト集客支援事業のうち、「GMO アップカプセル」の販売を中心としている Web アプリケーション事業を当社が承継いたしました。

これにより、当社 020 事業の顧客基盤を一層拡大し、効率的運営と競争力の向上を図ります。

## 2. 本吸収分割の要旨

### (1) 日程

取締役会決議日（GMO ソリューションパートナー）	平成 29 年 11 月 27 日
取締役会決議日（当社）	平成 29 年 11 月 27 日
契約締結日	平成 29 年 11 月 27 日
官報公告日	平成 29 年 11 月 28 日
実施予定日（効力発生日）	平成 30 年 1 月 1 日
金銭交付日	平成 30 年 1 月 15 日

### (2) 本吸収分割の方式

当社を分割承継会社、GMO ソリューションパートナーを分割会社とする吸収分割であります。なお、本吸収分割は、当社において会社法第 796 条第 2 項に定める簡易吸収分割に、GMO ソリューションパートナーにおいては、会社法第 784 条第 2 項に定める簡易分割にそれぞれ該当するためいずれも株主総会による決議を経ずに行います。

### (3) 本吸収分割の当事業会社の概要

	分割承継会社	分割会社
名称	GMO TECH 株式会社	GMO ソリューションパートナー株式会社
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 鈴木明人	代表取締役社長 伊藤幹高
事業内容	・アドテク事業 ・020 事業	・Web サイト集客・運営支援事業 ・不動産仲介・オークション運営事業
資本金	277 百万円	290 百万円
設立年月日	平成 18 年 12 月	平成 19 年 3 月
発行済株式数	1,100,620 株	個別の開示は行っておりません。
決算期	12 月	12 月
従業員数	109 名	313 名
主要取引先	アマゾンジャパン株式会社 GMOインターネット株式会社 エン・ジャパン株式会社	—
主要取引銀行	三菱東京 UFJ 銀行	—
主要な株主	GMO インターネット株式会社 52.15%	GMO アドパートナーズ株式会社 86.0%

#### 当事会社間の関係

資本関係	該当事項はございません
人的関係	該当事項はございません



取引関係	GMO ソリューションパートナーに対し、当社商材を販売向けに提供しております。
関係当事者への該当状況	GMO ソリューションパートナーの親会社である GMO アドパートナーズは、当社と同一の親会社をもつことから、当社及び GMO ソリューションパートナーは関連当事者に該当します

## (4)承継する部門の事業内容

Web アプリケーション事業

## (5)承継する部門の経営成績 (平成 29 年 12 月期)

売上高 416 百万円 (平成 29 年 12 月期見込)